

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況			区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)					
				財政健全化等	×	×	繰入総額	8,815,132			9,494,415	実質収支比率			4.1	2.6			
市町村名	飯南町	地方交付税種地	2-1	財源超過	×	繰入繰出差引	238,261	179,507	経常収支比率	92.5	93.7	(94.5)	(96.1)						
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	54,836	69,254	標準財政規模	4,433,049	4,259,272								
				近畿	×	実質収支	183,425	110,253	財政力指数	0.13	0.14								
				中部	×	単年度収支	73,172	35,683	公債費負担比率	21.2	21.7								
人口	令和2年国調(人)	4,577	産業構造(※5)			過疎	○	積立金	0	0	健全化判断比率								
	平成27年国調(人)	5,031				山振	○	繰上償還金	157,708	175,171	実質赤字比率	-	-						
	増減率(%)	-9.0				低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	4,656	第1次	令2年国調	512	621	指数表選定	○	実質単年度収支	230,880	210,854	実質公債費比率	9.4	10.4					
	うち日本人(人)	4,622		21.0	23.4	標準財政収入額	548,953	549,162	資金不足比率(※4)										
	令03.01.01(人)	4,725	第2次	平成27年国調	459	521	基準財政需要額	4,194,065	4,036,991	標準税収入額等	665,928	665,282	経常経費充当一般財源等	繰入一般財源等	5,400,423	5,396,465			
	うち日本人(人)	4,684		18.9	19.7	基準財政収入額	665,928	665,282											
	増減率(%)	-1.5	第3次	1,464	1,507	経常経費充当一般財源等	4,114,289	4,061,625											
	うち日本人(%)	-1.3		60.1	56.9	繰入一般財源等	5,400,423	5,396,465											
面積(km ²)	242.88																		
人口密度(人/km ²)	19																		
世帯数(世帯)	1,769																		
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,927,013	10,893,895	うち公的資金	8,562,495	8,435,267					
	市区町村長	1	7,300		一般職員	85	268,430	3,158	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,763,742	9,636,289								
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	118,520	152,237								
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	2,980		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	116,092	116,092								
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	620,121	620,121								
	議会議員	8	2,050		合計	86	272,420	3,168	積立金現在高	1,073,843	926,292								
					ラスパイレース指数				99.2	減債基金	1,073,843		926,292	減債基金	926,292	926,292			
										その他特定目的基金	1,803,817		1,728,478	その他特定目的基金	1,803,817	1,728,478			
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	飯南病院事業会計	(8)	雲南市・飯南町事務組合	(9)	島根県市町村総合事務組合	(10)	雲南広域連合(普)	(11)	雲南広域連合(介護)	(12)	雲南広域連合(公共下水)	(13)	島根県後期高齢者医療広域連合(普)	(14)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計														
		(4)	介護保険サービス事業特別会計	(7)	下水道事業会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	479,137	5.4	438,274	10.1	普通税	479,137	100.0	40,863	議会議費	58,589	0.7	-	58,589	
地方譲与税	101,250	1.1	101,250	2.3	法定普通税	479,137	100.0	40,863	総務費	1,404,214	16.4	116,818	907,098	
利子割交付金	432	0.0	432	0.0	市町村民税	159,438	33.3	6,004	民生費	1,366,992	15.9	39,480	840,896	
配当割交付金	1,628	0.0	1,628	0.0	個人均等割	7,655	1.6	-	衛生費	959,963	11.2	410	739,945	
株式等譲渡所得割交付金	1,504	0.0	1,504	0.0	所得割	123,406	25.8	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,752	3.7	2,970	農林水産業費	767,993	9.0	248,675	240,330	
地方消費税交付金	115,257	1.3	115,257	2.6	法人税割	10,625	2.2	3,034	商工費	445,747	5.2	12,045	249,690	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	281,400	58.7	34,859	土木費	895,141	10.4	507,398	379,450	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	273,285	57.0	34,859	消防費	261,008	3.0	50,662	184,294	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,725	4.3	-	教育費	419,678	4.9	26,605	323,764	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,574	3.7	-	災害復旧費	797,255	9.3	-	90,208	
自動車税環境性能割交付金	3,910	0.0	3,910	0.1	釧産税	-	-	-	公債費	1,200,291	14.0	-	1,147,898	
法人事業税交付金	4,600	0.1	4,600	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
法人事業税交付金	5,613	0.1	5,613	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	5,613	0.1	5,613	0.1	目的税	-	-	-	歳出合計	8,576,871	100.0	1,002,093	5,162,162	
個人住民税減収補填特例交付金	1,066	0.0	1,066	0.0	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
自動車税減収補填特例交付金	1,318	0.0	1,318	0.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
軽自動車税減収補填特例交付金	302	0.0	302	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,835,368	33.1	2,311,141	2,088,439	46.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,927	0.0	2,927	0.1	都市計画税	-	-	-	人件費	912,865	10.6	824,369	767,965	17.3
地方交付税	4,262,470	48.4	3,635,670	83.5	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	492,258	5.7	454,422	-	-
普通交付税	3,635,670	41.2	3,635,670	83.5	法定外目的税	-	-	-	扶助費	722,758	8.4	339,420	330,830	7.4
特別交付税	626,800	7.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,199,745	14.0	1,147,352	989,644	22.2
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計	479,137	100.0	40,863	元利償還金	1,199,628	14.0	1,147,235	989,527	22.2
(一般財源計)	4,975,801	56.4	4,308,138	99.0	徴収率 現・計	99.2	97.8	99.2	うち元金	1,170,782	13.7	1,118,389	960,681	21.6
交通安全対策特別交付金	600	0.0	600	0.0	(%) 年・計	99.6	99.3	99.5	うち利子	28,846	0.3	28,846	28,846	0.6
分担金・負担金	104,410	1.2	11	0.0	市町村民税	99.6	99.3	99.5	一時借入金利子	117	0.0	117	117	0.0
使用料	74,480	0.8	22,794	0.5	純固定資産税	98.9	96.8	99.0	その他の経費	3,942,155	46.0	2,636,640	2,025,850	45.5
手数料	8,683	0.1	60	0.0	公営事業等への繰出	1,016,623	美質収支	6,348	物件費	1,083,501	12.6	626,690	432,737	9.7
国庫支出金	1,086,305	12.3	-	-	国民健康保険事業会計の状況	363,035	再差引収支	-14,033	維持補修費	176,881	2.1	97,193	75,461	1.7
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	病院	252,911	加入世帯数(世帯)	632	補助費等	1,998,797	23.3	1,372,159	1,225,972	27.6
都道府県支出金	717,163	8.1	-	-	下水道	117,515	被保険者数(人)	929	うち一部事務組合負担金	452,873	5.3	340,307	335,828	7.5
財産収入	39,712	0.5	5,362	0.1	簡易水道	5,162	被保険者	84	繰出金	283,162	3.3	241,480	223,556	5.0
寄附金	163,980	1.9	-	-	介護サービス	48,285	国民健康保険	-	積立金	326,690	3.8	230,994	-	-
繰入金	107,759	1.2	-	-	その他	229,715	1人当り	466	投資・出資金・貸付金	73,124	0.9	68,124	68,124	1.5
繰越金	179,507	2.0	-	-	合計	1,016,623	美質収支	6,348	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
諸収入	152,832	1.7	16,033	0.4	病院	363,035	再差引収支	-14,033	投資的経費計	1,799,348	21.0	214,381	-	-
地方債	1,203,900	13.7	-	-	下水道	252,911	加入世帯数(世帯)	632	うち人件費	9,898	0.1	9,898	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	簡易水道	117,515	被保険者数(人)	929	普通建設事業費	1,002,093	11.7	124,173	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	介護サービス	5,162	被保険者	84	うち補助	380,165	4.4	17,455	-	-
うち臨時財政対策債	95,400	1.1	-	-	国民健康保険	48,285	1人当り	84	うち単独	603,228	7.0	106,718	-	-
歳入合計	8,815,132	100.0	4,352,998	100.0	その他	229,715	国民健康保険	466	災害復旧事業費	797,255	9.3	90,208	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	8,576,871	100.0	5,162,162	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

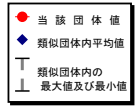
令和3年度 鳥取県南町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,815	8,577	238	183	108	10,927	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

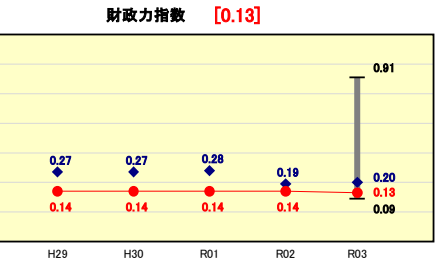
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,656人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,622人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²		実質公債費比率	9.4%
歳入総額	8,815,132千円		将来負担比率	45.5%
歳出総額	8,576,871千円		市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	183,425千円		(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	4,433,049千円			
地方債現在高	10,927,013千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

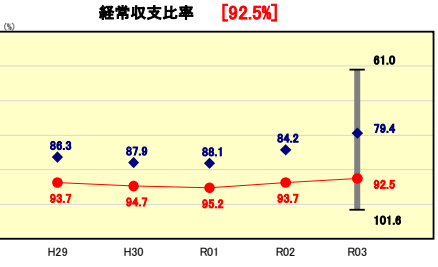
財政力



類似団体内順位 124/151 全国平均 0.50 島根県平均 0.25

財政力指数の分析欄
 人口の減少や少子高齢化(高齢化率R4.41時点:46.1%)などに加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政基盤の強化を図ります。

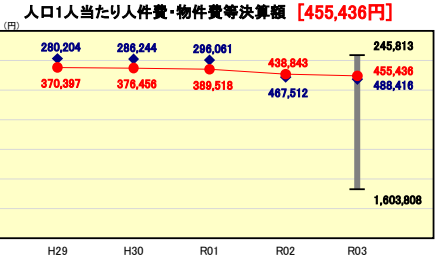
財政構造の弾力性



類似団体内順位 149/151 全国平均 88.9 島根県平均 87.8

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して1.2ポイント低下しました。経常的な支出が前年度から53百万円の増(扶助費+25百万円、補助費等+14百万円、物件費+3百万円、人件費△24百万円、公債費△5百万円など)となったものの、経常的な収入がこの増加を上回る+1.1億円の増(地方交付税+3.3億円、地方税△17百万円など)となったためです。
 しかし、類似団体との比較では、扶助費や公債費、補助費に対する同比率が特に高く、全体では13.1ポイント高くなっています。
 今後も支出は横ばいとなる一方で普通交付税の減少が見込まれ比率が上昇傾向にあるため、事業の整理や町債の繰上償還などを実施し、類似団体と同水準になるよう努めます。

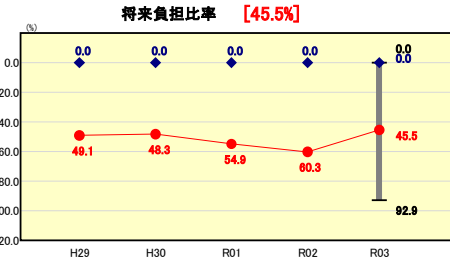
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 53/151 全国平均 155,088 島根県平均 191,249

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度から人件費は減少し、物件費は増加しました。人件費は、職員数の減(△5人)により昨年度から△19百万円となりました。物件費は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種委託料による増(+50百万円)などにより、昨年度から+41百万円となりました。
 令和元年度に市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから類似団体平均は下回っていますが、今後も経費の節減に努め効率的な行財政運営を進めます。

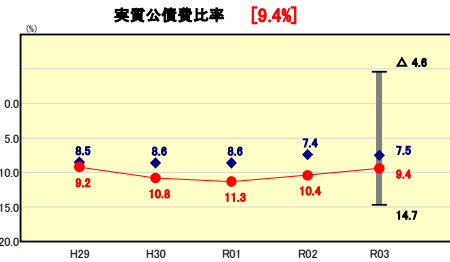
将来負担の状況



類似団体内順位 142/151 全国平均 15.4 島根県平均 92.6

将来負担比率の分析欄
 前年度と比較して14.8ポイント低下しています。町債残高は増加(+33百万円)したものの、公営企業会計の地方債残高が減少したことによる公営企業繰入金込額が9.9億円減少したことが主たる要因です。
 令和3年度の町債発行額は令和2年度から3.2億円減少しましたが、いしけりセンターの大規模改修、育苗ハウス改修などの大規模事業の実施に加え、令和3年7月豪雨災害による災害復旧事業を実施したこと、町債発行額が元利償還額を上回る状況が続いています。令和4年度以降も、育苗センター大規模改修、公営住宅建設、琴引スキー場大規模改修、街路灯整備、滞在型地域交流拠点施設整備や令和3年7月豪雨災害復旧の継続など、多額の町債発行を要する事業が続くことから町債残高の推移には留意が必要です。
 今後は、これら大規模事業の元利償還額の増加や普通交付税の減少などにより、町債の繰上償還の財源確保はさらに厳しくなる見込みです。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により繰上償還を確実に実施し、町債残高を削減していく必要があります。

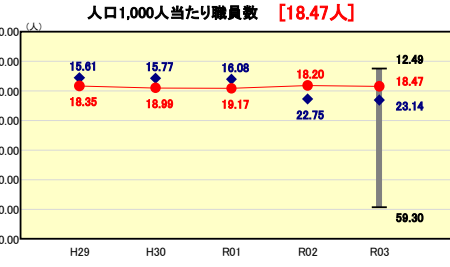
公債費負担の状況



類似団体内順位 110/151 全国平均 5.5 島根県平均 11.6

実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率(3年平均値)は、平成30年度の12.56%が算定から外れ令和3年度の8.41%が算入されたため、前年度と比較して1.0ポイント低下し9.4%となりました。また令和2年度に実施した繰上償還による、単年度の実質公債費比率の減少効果は△1.5ポイントで、この効果もあり単年度比率は前年度から0.81ポイント低下しました。
 令和3年度は豪雨災害により多くの大規模事業が中止又は延期した一方で災害復旧事業により借入額は12億円を越え、数年後には完全償還が始まります。また、令和2年度国勢調査の結果(人口△454人)や次期(R7年)国勢調査の結果が普通交付税の算定に反映される時期と重なるため、今後は比率の上昇を見込んでいます。
 令和3年度は地方交付税の増加もあり実質公債費比率は一時的に改善しているものの、建設事業実施の際は必要性や事業規模、計画性などを適正に判断してする必要があります。町債の新規発行の抑制、繰上償還などにより、18%以下を維持することを目指します。

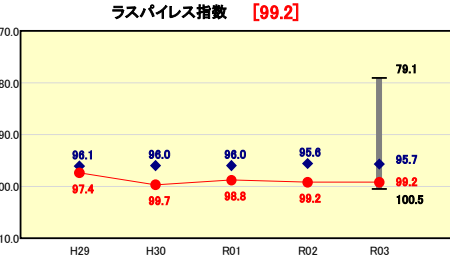
定員管理の状況



類似団体内順位 33/151 全国平均 8.21 島根県平均 9.78

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成17年に合併を行ったことで人口千人当たりの職員数が類似団体平均より多く推移していましたが、令和2年度は市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから類似団体平均を下回りました。
 職員数はほぼ横ばいで推移しており、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 141/151 全国平均 98.8 島根県平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄
 職員の給与は、人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいて毎年見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

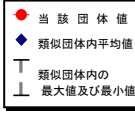
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

島根県飯南町

経常収支比率の分析

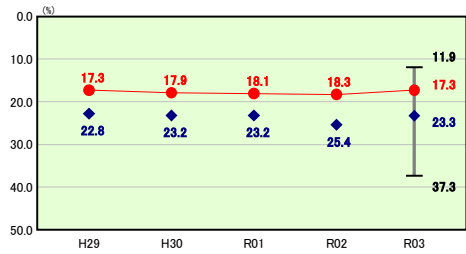
人口	4,656	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,622	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	8,815,132	千円	将来負担比率	45.5	%
歳出総額	8,576,871	千円			
実質収支	183,425	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
標準財政規模	4,433,049	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
地方債現在高	10,927,013	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

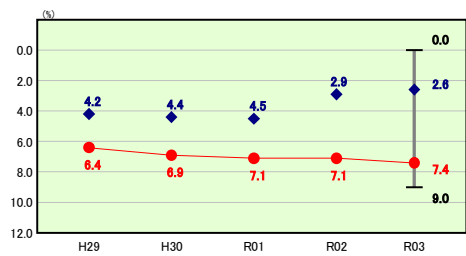
類似団体内順位 8/151 全国平均 25.2 島根県平均 23.0



人件費の分析欄
 類似団体平均を下回っています。職員数の減(△5人)により昨年度から△19百万円となりました。これまでも定員管理計画に基づく職員数管理などにより人件費の抑制に努めていますが、今後も適正な職員数管理を行います。

扶助費

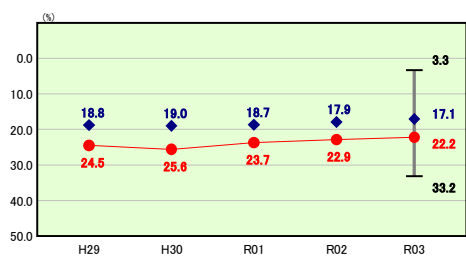
類似団体内順位 150/151 全国平均 12.0 島根県平均 9.2



扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回る状況が続いています。平成18年1月1日に福祉事務所を設置したことにより、生活保護費や養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高くなっていることが要因と考えられます。また、児童福祉関係では保育所運営費(委託費)が増加しています。障がい福祉費や生活保護費が増加傾向にあり、今後も比率の上昇が見込まれます。

公債費

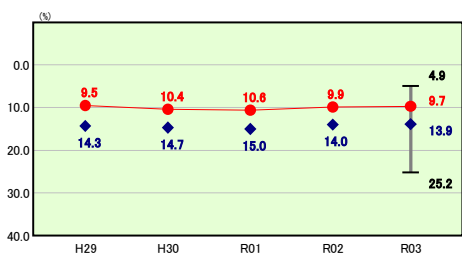
類似団体内順位 136/151 全国平均 15.7 島根県平均 21.8



公債費の分析欄
 町合併後に社会基盤整備を集中的に行ってきたほか、近年の大規模事業(庁舎や防災行政無線、拠点複合施設整備など)の財源として借り入れた町債の返済費用が大きく、類似団体を上回っています。経常収支比率全体の減少や、令和2年度の繰上償還の効果(元利償還金△18.6百万円)により、比率自体は0.7ポイント減少しましたが、町債残高は33百万円増加しており、依然として100億円を超える高い水準が続いています。引き続き繰上償還の実施や新規発行額の抑制により町債残高の削減を図ります。

物件費

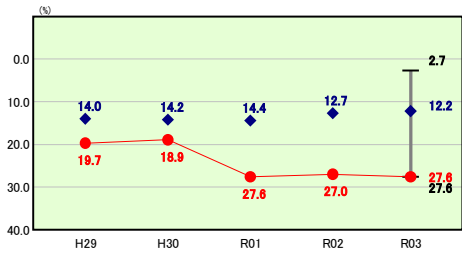
類似団体内順位 11/151 全国平均 13.8 島根県平均 12.1



物件費の分析欄
 公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、物件費に対する比率が低くなっていますが、人口1人あたりの決算額と比較すると、類似団体平均とほぼ同じ額となっています。インフルエンザワクチン接種などの感染症予防対策事業の減(△8.0百万円)などにより、昨年度と比較して0.2ポイント低下しました。

補助費等

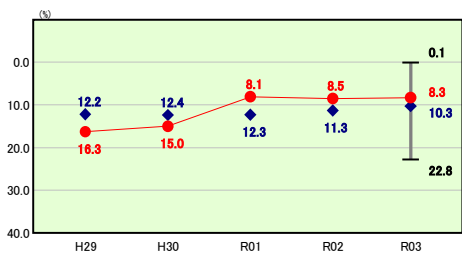
類似団体内順位 151/151 全国平均 10.2 島根県平均 9.5



補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回る状況が続いています。令和元年度の増加は簡水・下水事業の法適用公営企業会計移行に伴い、これまで繰出金として支出していた経費が補助金と切り替わったためです。しかし、それを差し引いても類似団体を上回る状況は続いており、一部事務組合で実施している業務が比較的多いこと、各団体への補助金が多額になっていることが要因と考えられます。補助金審査等による事業の整理や、簡水・下水会計の独立採算性を高めるための経費節減、料金改定などの検討が必要と考えます。

その他

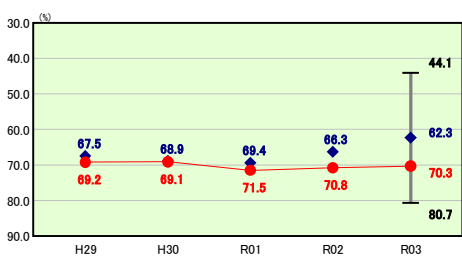
類似団体内順位 48/151 全国平均 12.0 島根県平均 12.2



その他の分析欄
 繰出金と出資金に対する比率は前年度から0.2ポイント減少しました。令和元年度から簡水・下水事業会計の法適用化により繰出金が補助金と切り替わり、ここに計上される繰出金は特別会計(国保、後期高齢、介護)に対するもの、出資金は病院事業会計に対するものとなりました。令和3年度は簡易水道会計に対する補助金が減少しました。維持補修費の比率は昨年度と(ほぼ同様(△0.1ポイント)であり、結果としてその他の比率は昨年度から0.2ポイント減少しました。

公債費以外

類似団体内順位 133/151 全国平均 73.2 島根県平均 66.0



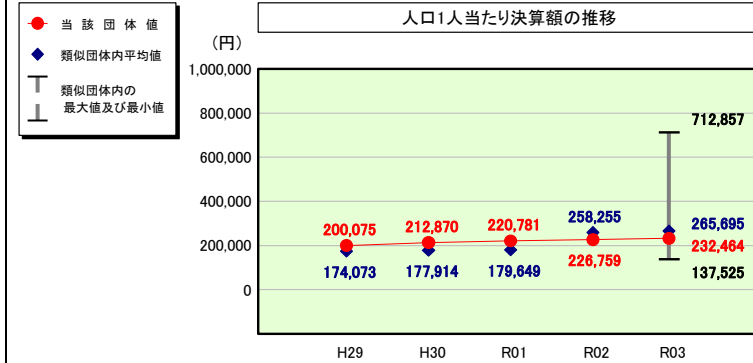
公債費以外の分析欄
 前年度から0.5ポイント低下しました。経常収支比率全体が1.2ポイント減少したためであり、公債費以外の経常的な支出額自体は、扶助費や補助費の増により前年度から57百万円の増となっています。今後も全国的に増加している扶助費や老朽化している公共施設の維持管理費などの増が見込まれる要素があるため、総合振興計画に沿った施策の重点化に努め、財政の硬直化を防ぐ行財政運営を進めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

島根県飯南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

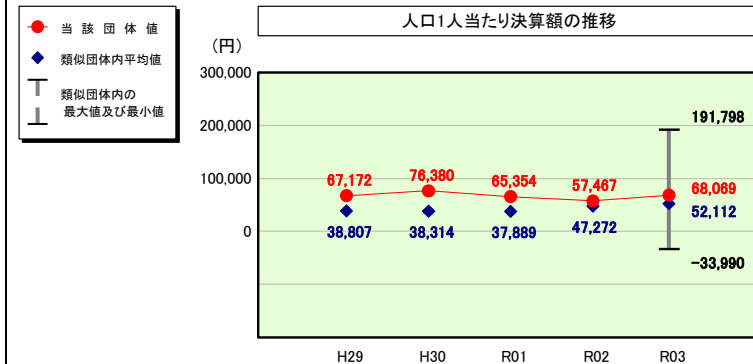
項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	912,865	196,062	231,388	▲ 15.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	157,846	33,902	33,497	1.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	52,529	11,282	3,588	214.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	11,846	2,544	10,932	▲ 76.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,898	2,126	4,261	▲ 50.1
▲退職金	▲ 62,633	▲ 13,452	▲ 17,972	▲ 25.2
合計	1,082,351	232,464	265,695	▲ 12.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.47	23.14	▲ 4.67
ラスパイレス指数	99.2	95.7	3.5

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

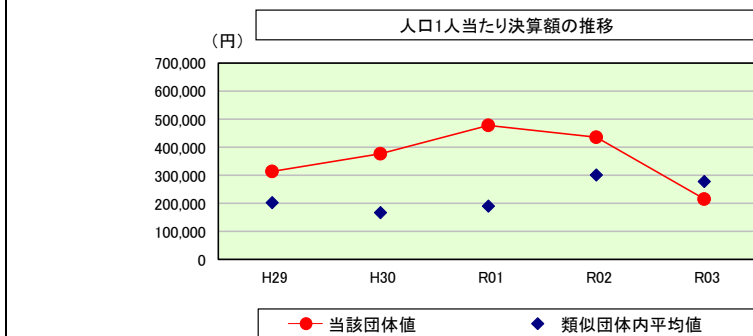


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,042,037	223,805	153,945	45.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	343,868	73,855	31,105	137.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	11,594	2,490	3,257	▲ 23.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	383	82	1,590	▲ 94.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	20	-
▲特定財源の額	▲ 17,254	▲ 3,706	▲ 7,358	▲ 49.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,063,697	▲ 228,457	▲ 130,450	75.1
合計	316,931	68,069	52,112	30.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H29	1,573,237	313,769	▲ 23.1	202,870	20.1
		うち単独分	▲ 51.6	79,735	0.5
H30	1,847,701	377,236	▲ 20.2	167,497	▲ 17.4
		うち単独分	▲ 10.4	82,571	3.6
R01	2,293,090	477,727	26.6	190,274	13.6
		うち単独分	7.6	88,584	7.3
R02	2,060,125	436,005	▲ 8.7	301,035	58.2
		うち単独分	16.9	154,376	74.3
R03	1,002,093	215,226	▲ 50.6	277,467	▲ 7.8
		うち単独分	▲ 8.4	128,378	▲ 16.8
過去5年間平均	1,755,249	363,993	▲ 7.1	227,829	13.3
		うち単独分	▲ 9.2	106,729	13.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

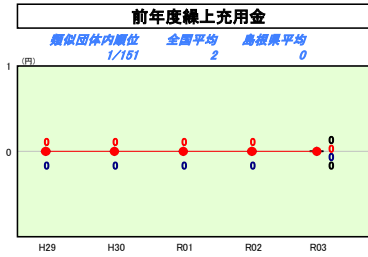
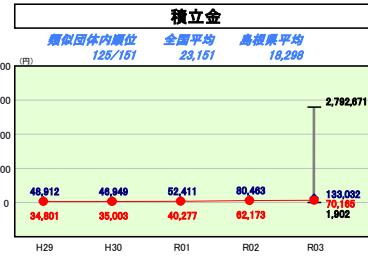
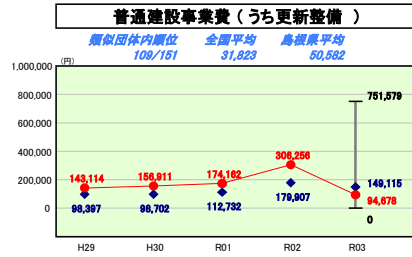
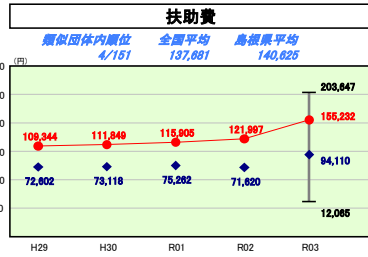
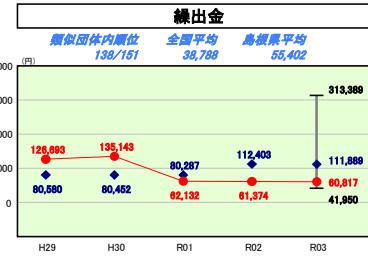
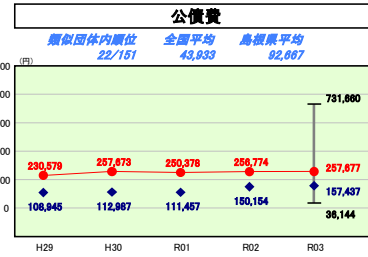
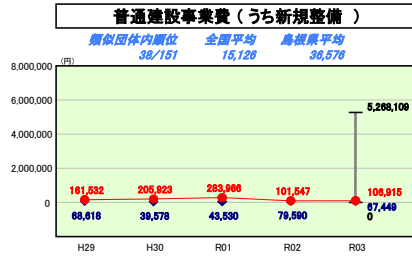
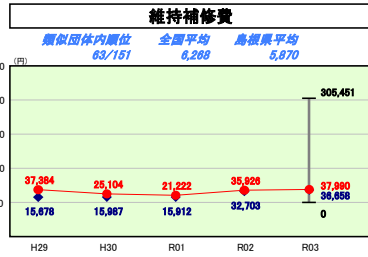
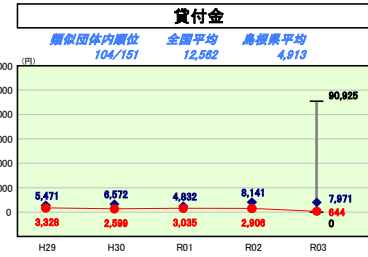
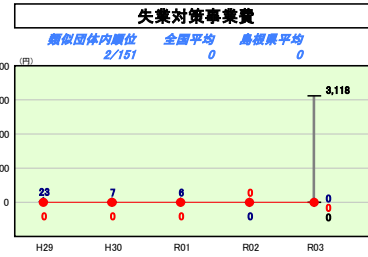
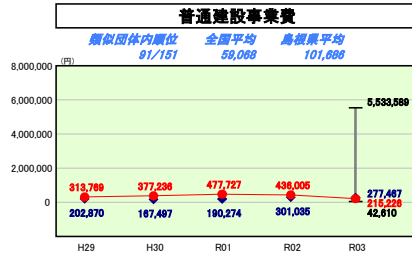
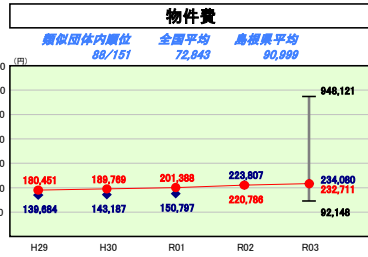
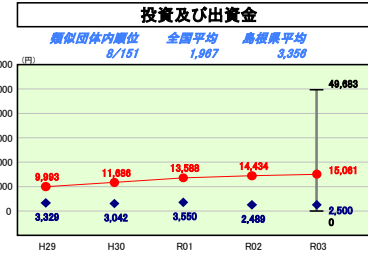
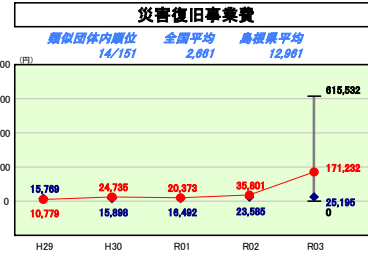
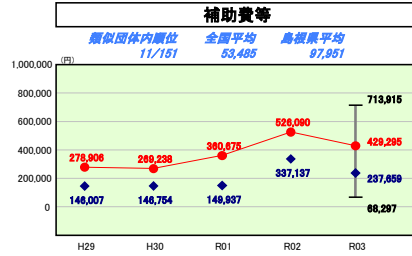
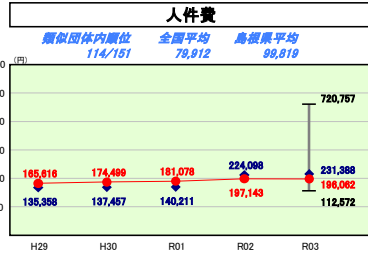
令和3年度

鳥根県飯南町

人口	4,656 人(仮1.1課)	実赤字比率	- %
うち日本人	4,622 人(仮1.1課)	運輸実赤字比率	- %
面積	242.86 ㎡	実公債費比率	9.4 %
歳入総額	8,815,192 千円	特赤負担比率	45.5 %
歳出総額	8,576,871 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実収支	183,425 千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	4,433,049 千円		
地方債現在高	10,927,013 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

住民一人あたりの歳出決算総額は約184万円と、令和2年度の約197万円から減少しています。減少の要因として、令和3年度は豪雨災害により普通建設事業の多くが中止・延期したことに加え、令和2年度は突発的な大規模事業(特別定額給付金、来島拠点複合施設整備など)が多かったためです。

災害復旧事業費は、令和3年7月豪雨災害の発生に伴い、復旧工事に多額の費用(6.9億円)が掛かったため大幅な増加となりました。令和4年度も復旧工事が進められており、同水準の支出が見込まれます。

補助費の大幅な減少は、令和2年度(コロナ対策事業(特別定額給付金(4.8億円))を実施したことが主な要因です。他にも、飯南病院事業会計への補助金が42百万円、下水道事業会計への補助金が2百万円それぞれ減少しています。

普通建設事業費が大幅に減少した主な要因は、令和2年度の大規模事業(来島拠点複合施設整備(5.0億円)、朝原球場ナイター照明整備(1.4億円)、新式掛田地建設(1.2億円))が終了したことに加え、豪雨災害により普通建設事業の多くが中止・延期したためです。今後、令和3年度中に実施する予定であった普通建設事業の再開に加え、等引スキー場整備や滞在型地域交流拠点施設整備などの大規模事業が控えているため、事業費の縮減は容易ではありません。これらの整備にかかる資金は借債を発行して賄っています。町債の返還費用である公債費は、繰上償還により減らすよう努めているものの、近年は類似団体平均の約2倍の負担が続いている状況であり、令和2年度の大規模事業実施によりさらに負担が増える見込みです。大規模な施設整備を一定期間に集中して実施すると、その分の公債費を施設整備の数年後から集中して負担することとなります。公債費が増えることで他の事業を実施するための費用を圧迫することとなり、世代間で不公平を生じることとなるため、大規模な事業を実施する際は、時期や規模、必要性を十分に検討し、適切に判断しなければならないと考えます。

扶助費は、子ども等医療費助成、障がい福祉、老人保護措置費、保育所運営に要する費用に多額の費用がかかっており、住民一人あたりのコストが大きくなっています。事業の見直しや統合、補助金審査等による事業の選択、効率化を図り、経費の削減に努めます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

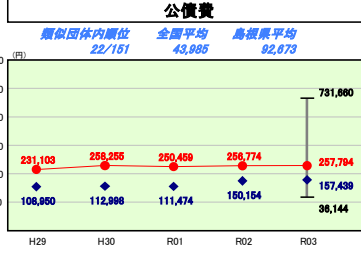
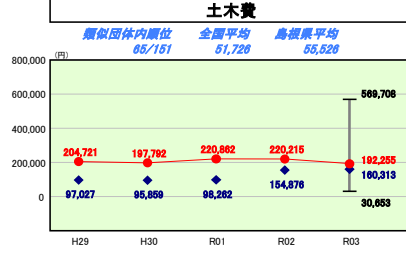
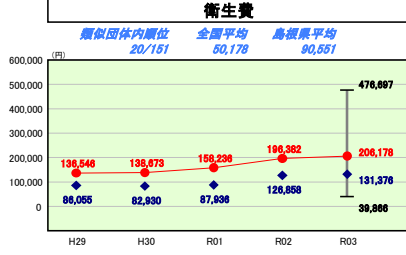
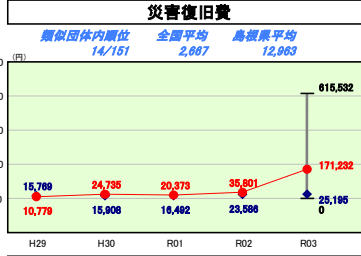
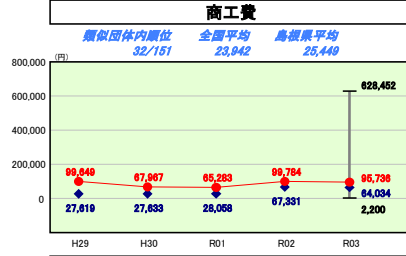
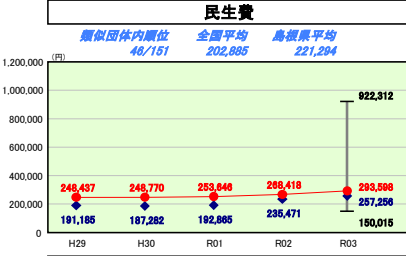
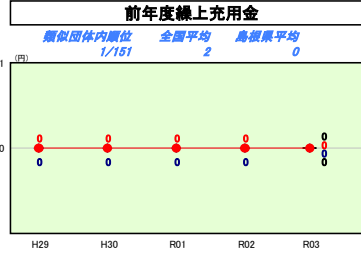
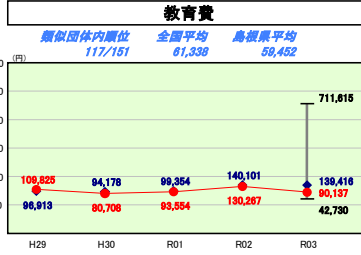
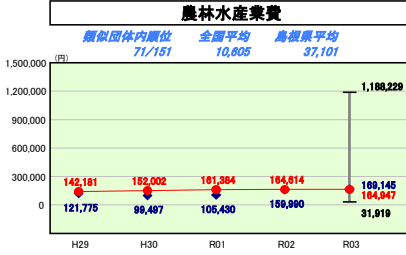
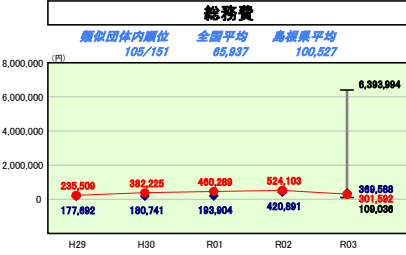
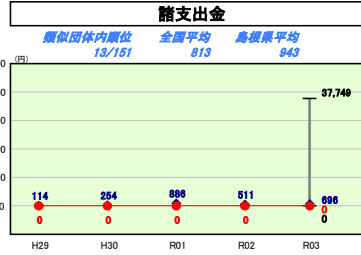
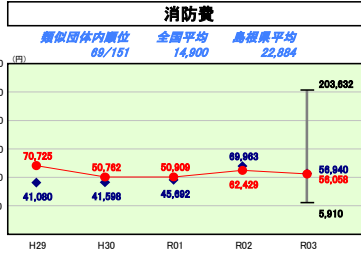
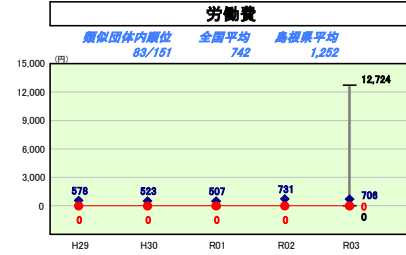
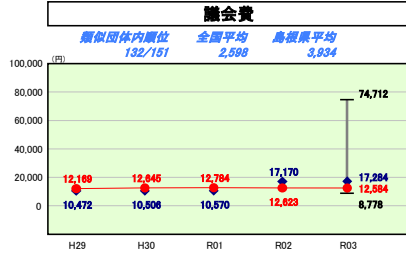
令和3年度

鳥根県飯南町

人口	4,656人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,622人(04.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	242.86km ²	実質公債費比率	9.4%
歳入総額	8,815,192千円	実質公債費比率	9.4%
歳出総額	8,576,871千円	実質公債費比率	9.4%
実質収支	238,321千円	実質公債費比率	9.4%
標準財政規模	4,433,049千円	実質公債費比率	9.4%
地方債現在高	10,927,013千円	実質公債費比率	9.4%



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

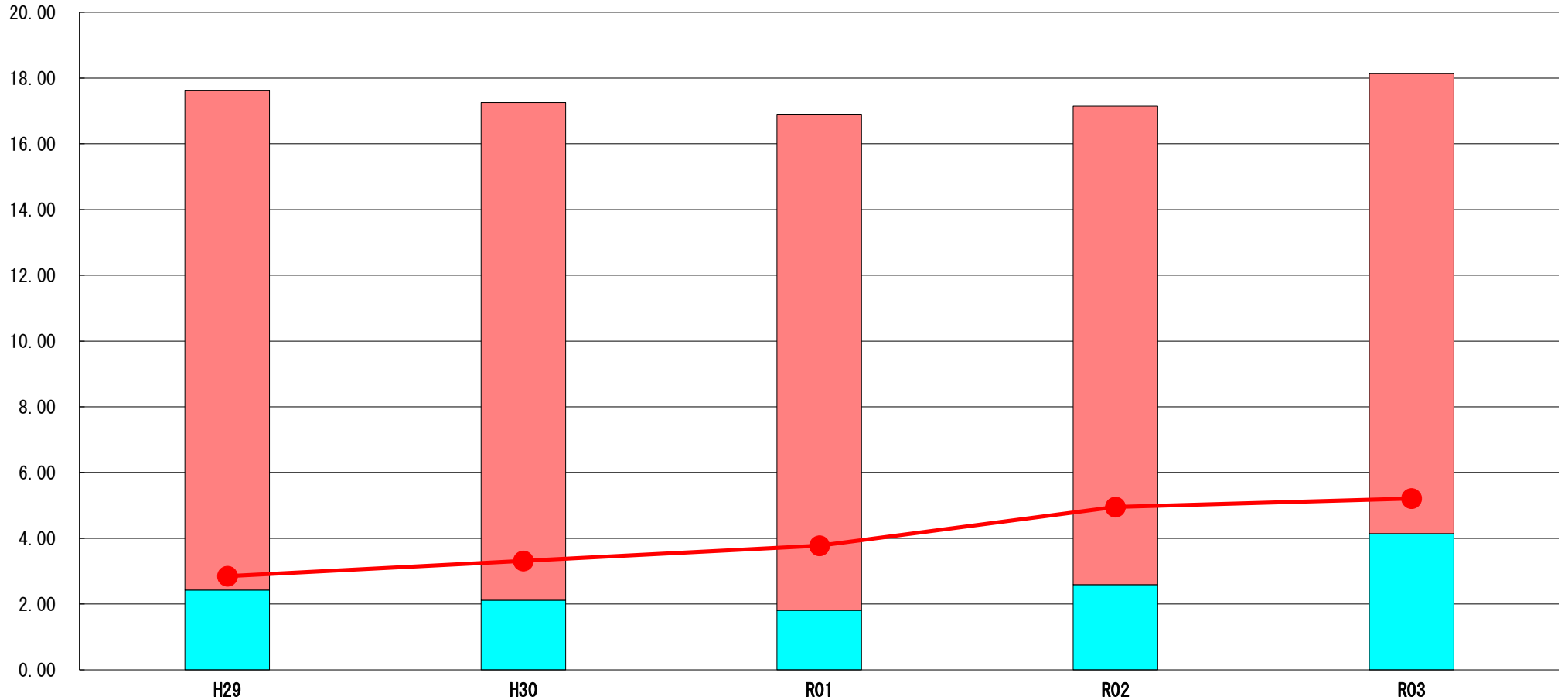
総務費…令和2年度は突発的な大規模事業(特別定額給付金(4.8億円)、来島拠点複合施設整備(5.0億円))を実施したため、結果として10.7億円と大幅に減少しました。また、コロナ禍の異ごり需要が落ち着いたためふるさと納税が減少し、基金積立金(92百万円)が減少しました。
 民生費…扶助費の増加に伴い年々増加傾向にあります。令和3年度は保育所業務委託(1.7億円)の増加や住民非課税世帯等臨時特別支援事業(60百万円)の実施により大幅に増加しました。
 衛生費…新型コロナウイルスワクチン接種対策事業(51百万円)、簡易水道事業会計補助金(1.2億円)の増加がありました。
 商工費…コロナ対策費(商工業者支援(59百万円)、住民向け商品券配布(21百万円))、琴引スキー場の臨時経費(修繕料等32百万円)が減少しました。
 教育費…令和2年度は頓原球場ナイター照明整備(1.4億円)、GIGAスクール構想に係る小中学校のネット環境整備や情報端末購入(35百万円)を実施したため、結果として2.0億円と大幅に減少しました。
 公債費…これまでのカントリーエレベーター等の元金償還に加え、令和2年度に完了した大規模事業(光ケーブル整備、来島拠点複合施設建設、頓原球場ナイター照明整備、新衣掛樹地建設等)の元金償還も数年後には始まるため、今後も増加傾向が続く見込みです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和3年度

島根県飯南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		15.18	15.14	15.07	14.56	13.99
 実質収支額		2.43	2.12	1.81	2.59	4.14
 実質単年度収支		2.85	3.31	3.78	4.95	5.21

分析欄

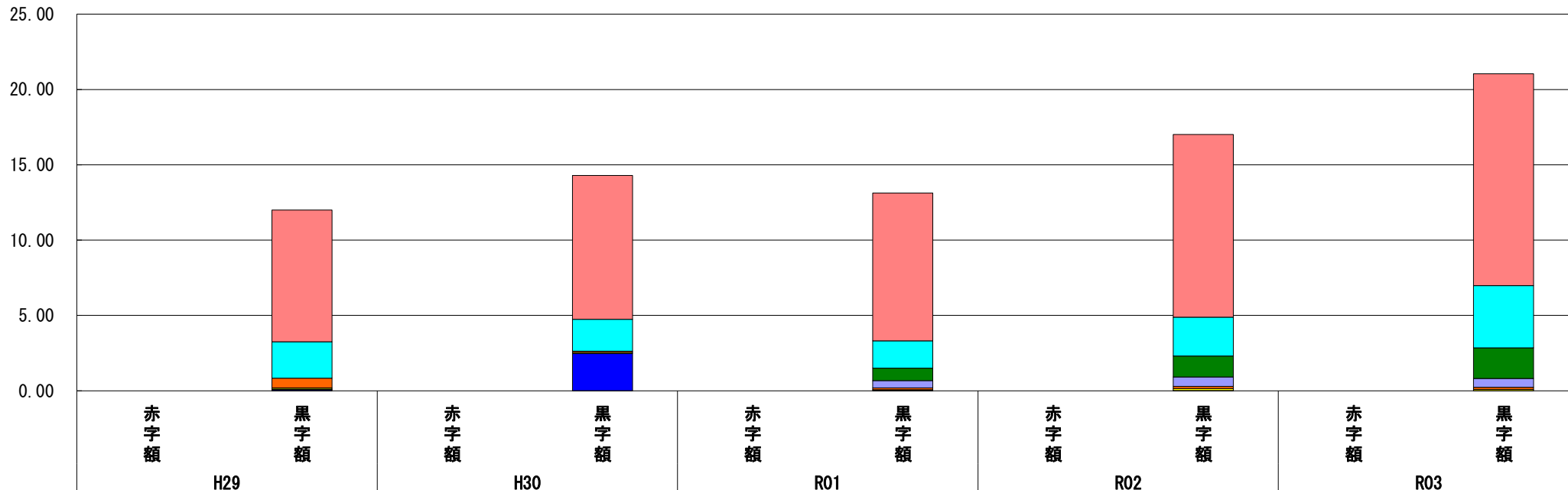
財政調整基金残高・・・基金残高の増減はありません。前年度と比較して標準財政規模が1.7億円増加（標準税収入額等+0.6百万円、普通交付税+1.5億円、特別交付税+1.8億円、臨時財政対策債発行可能額△12.8百万円）したことから0.57ポイント低下しています。
 実質収支額・・・前年度と比較して実質収支額が73.2百万円増加したことから上昇しています。
 実質単年度収支・・・前年度と比較して単年度収支が37.5百万円の増加し、繰上償還額が17.5百万円減少した結果、実質単年度収支は20.0百万円増加しました。そのため比率は上昇しています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

島根県飯南町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
飯南病院事業会計		8.73	9.55	9.81	12.13	14.06
一般会計		2.43	2.11	1.81	2.58	4.13
下水道事業会計		-	-	0.83	1.39	2.03
簡易水道事業会計		-	-	0.48	0.63	0.59
国民健康保険事業特別会計		0.63	0.07	0.11	0.14	0.14
介護保険サービス事業特別会計		0.09	0.08	0.07	0.14	0.09
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.08	2.48	-	-	-

分析欄

いずれの会計も黒字決算となっています。

一般会計では、平成20年度以降平成29年度までは、町債の繰上償還を実施しても財政調整基金と減債基金を取り崩さない財政運営ができるなど収支改善が進んでいましたが、平成30年度は収支不足から減債基金30百万円を取り崩して決算しました。令和元年度は繰越事業において余剰財源が生まれたため、両基金を取り崩すことなく決算できましたが、令和2年度は収支不足のため減債基金を30百万円取り崩しています。令和3年度は普通交付税・特別交付税が見込みより多く交付されたなどの理由から余剰財源が生まれたため、両基金を取り崩すことなく決算しました。

町の歳入の約半分を占める普通交付税の町合併に伴う加算措置が、令和元年度で終了しました。国の法律改正等もあり普通交付税額は減っていませんが、今後は人口急減補正分の減額等により、一般財源の確保が厳しい状況となる可能性があります。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により、健全な行財政運営を維持する必要があります。

飯南病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県補助金や町の一般会計からの補助金（財源はコロナ臨時交付金）などの収入が多額にあったため、黒字額が大きくなっています。

簡易水道事業会計は、令和元年度から法適用公営企業会計に移行したため、平成30年度以前の数値はその他会計に含んでいます。

国民健康保険事業特別会計の平成29年度の比率が突出している理由は、平成29年度に県から交付された療養給付費負担金交付金の超過交付分を、平成30年度に精算還付する必要があり、その財源とするため翌年度繰越額を26百万円（平成28年度は0.5百万円）となるよう調整したため比率が大きくなっています。

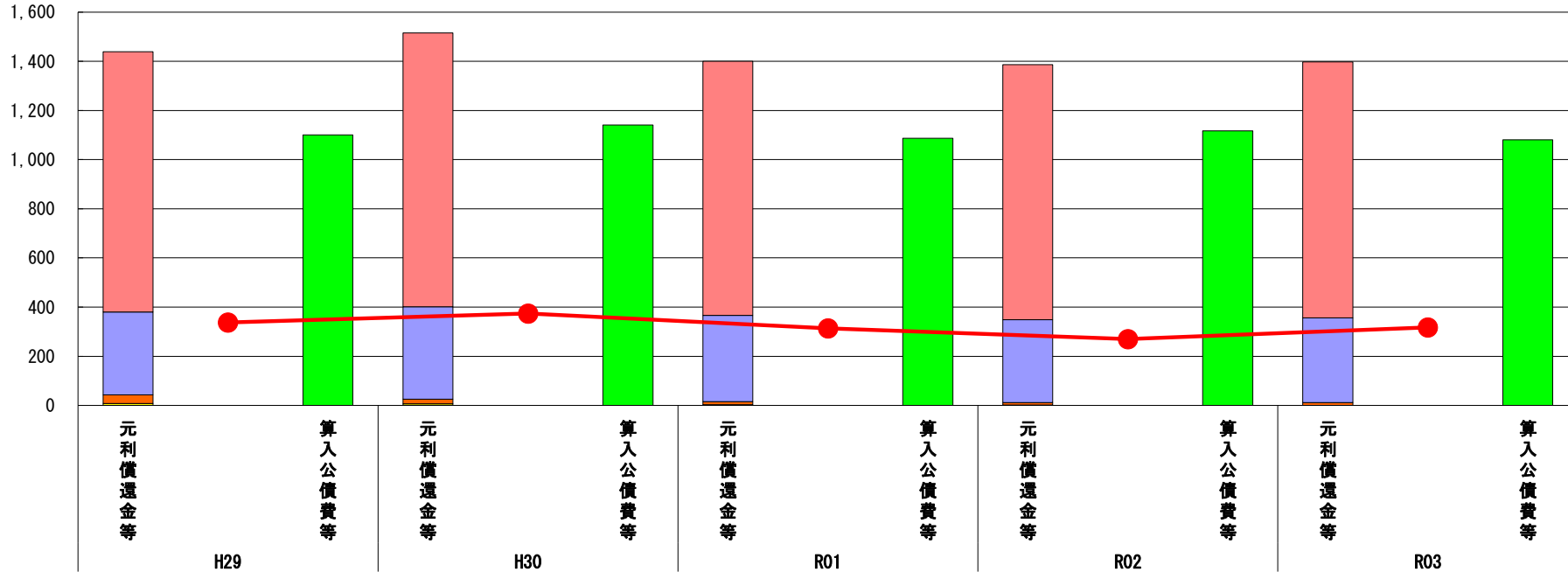
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等(A)	元利償還金		1,059	1,114	1,034	1,038	1,042
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		337	376	351	338	344
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	18	12	10	12
	債務負担行為に基づく支出額		8	7	3	1	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,101	1,141	1,087	1,117	1,081
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		338	374	313	270	317

分析欄

令和2年度に行った繰上償還の効果（元利償還金△18.6百万円）などもあり、元利償還金は4百万円の微増にとどまりました。しかし今後は、カントリーエレベーター整備補助や新庁舎建設、光ケーブル整備、頓原・来島拠点複合施設建設、新衣掛団地建設などの大規模事業の元金償還時期が重なっていくため、元利償還金は基本的には増加傾向にあると考えています。また合併前後に集中的に行った上下水道施設の整備に対する特別会計への補助（公営企業債の元利償還金に対する繰入金）が高い水準で推移しています。

町債残高は、町合併から平成26年度決算まで減少してきましたが、平成27年度以降は増加に転じているほか、近年の集中した大規模建設事業の実施や今後予定されている大規模事業により、町債の年間償還額は令和9年度までに令和3年度決算額から最大3.0億円増加する見込みです（令和4年度中期財政計画）。単年度比率は令和8年度に17.8%、繰上償還を実施しない場合の実質公債費比率は令和9年度決算時に16.5%となる見込みで、起債に制限のかかる18%に非常に近い数値となります。今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、比率上昇の要因となる元利償還金の削減に努める必要があります。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

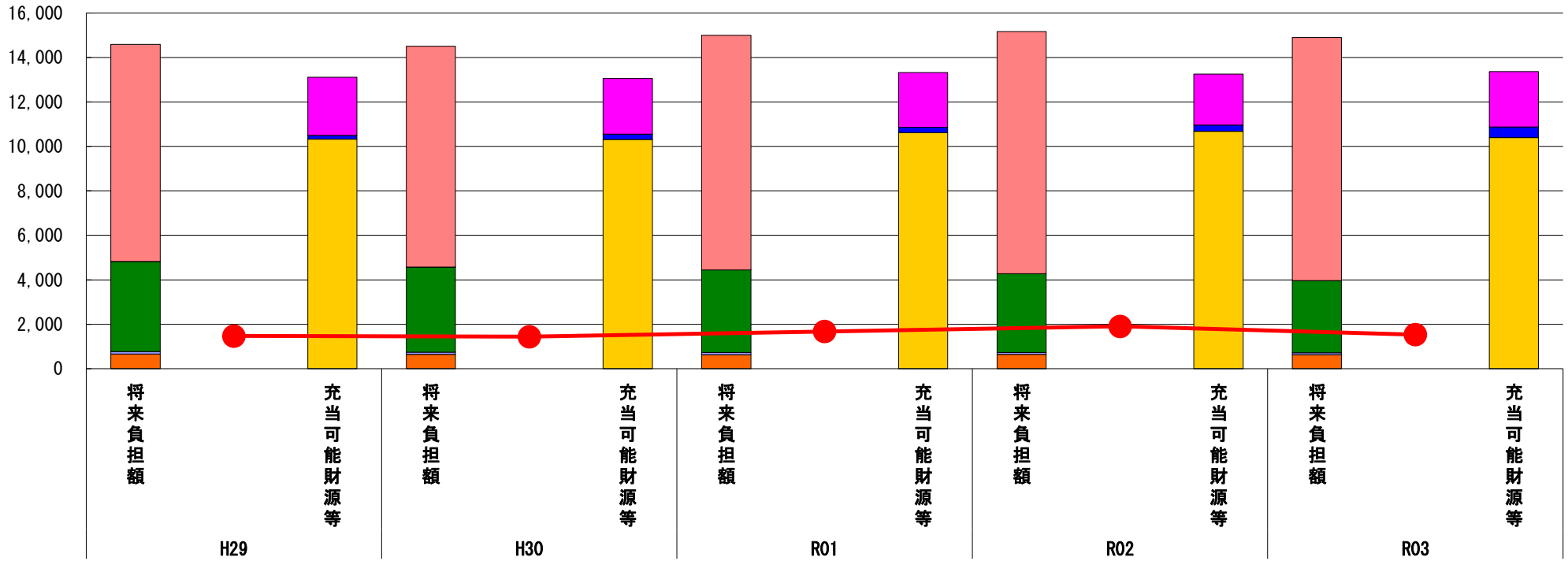
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,757	9,925	10,545	10,894	10,927
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	5	1	1	0
	公営企業債等繰入見込額		4,052	3,832	3,723	3,543	3,259
	組合等負担等見込額		114	99	92	81	78
	退職手当負担見込額		653	638	632	646	631
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,616	2,510	2,462	2,295	2,484
	充当可能特定歳入		165	232	233	289	480
	基準財政需要額算入見込額		10,330	10,316	10,624	10,674	10,395
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,473	1,442	1,674	1,907	1,536

分析欄

町合併以降、繰上償還の効果で「一般会計等に係る地方債の現在高」は確実に減少し、平成24年度末に100億円を下回りました。しかし平成27年度以降、カントリーエレベーターや新庁舎、拠点複合施設などの大規模建設事業の実施に伴い多額の町債を発行したため、平成27年度以降、町債残高は増加に転じています。町債残高は令和元年度末に再び100億円を超え、令和2年度は来島拠点複合施設建設などの大規模事業実施の影響で3.5億円増加、令和3年度も豪雨災害などにより33百万円増加しました。しばらくは100億円を超える水準が続くと見込んでいます。

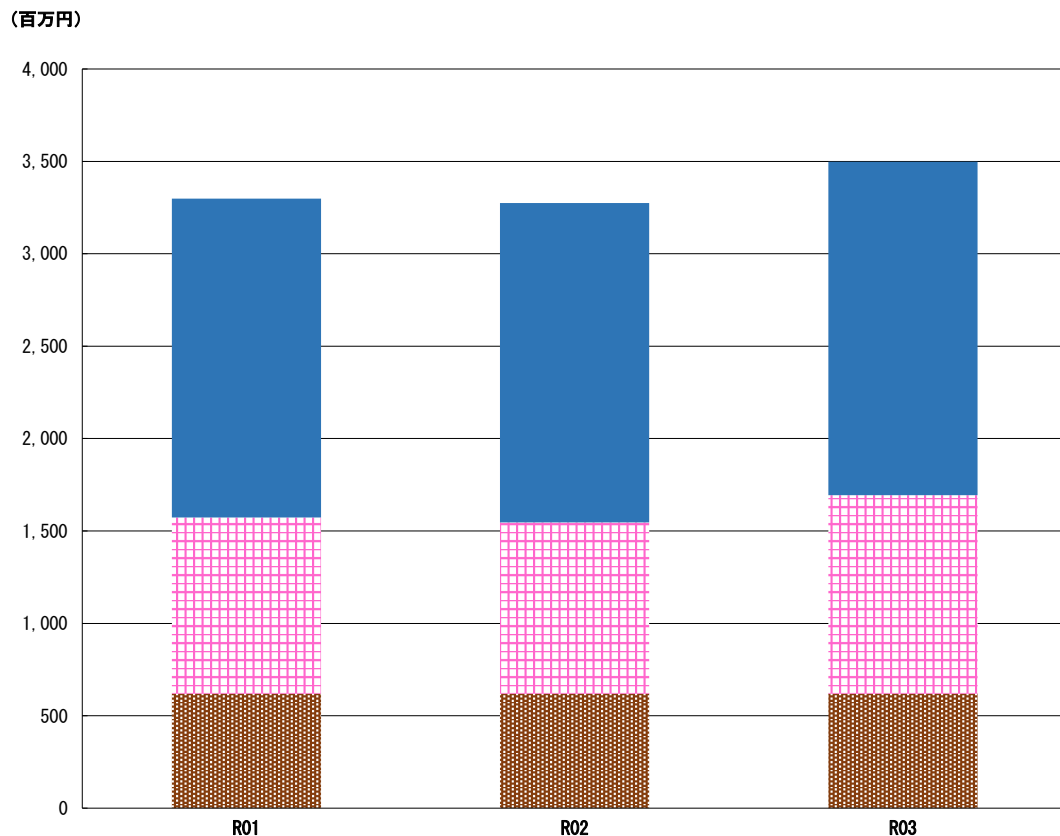
今後も計画的に繰上償還を実施すること、償還額以上の町債を発行しないなど町債の新規発行の抑制を行うことで、将来負担比率を上昇させる要因の「一般会計等に係る地方債の現在高」の確実な縮減に努めます。

「充当可能基金」のうち特定目的基金については、各施策の財源として適宜取り崩して有効に活用しました。また令和3年度の余剰財源を活用し減債基金に1億45百万円積立しています。（直近では令和2年度に減債基金を30百万円取崩）

国債・定期預金などの安全な手法での運用を引き続き行っていくほか、災害などの緊急時に備えた総額の確保、普通交付税の減額などによる将来の財政需要にも備えていきます。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		620	620	620
減債基金		953	926	1,074
其他特定目的基金		1,725	1,728	1,804
まちづくり基金		1,133	1,053	1,093
ふるさと応援基金		220	342	364
若者女性応援基金		70	57	88
福祉基金		88	80	80
自然環境保全対策基金		79	68	57
基金残高合計		3,298	3,275	3,498

令和3年度 島根県飯南町

基金全体

(増減理由)
 国債等の有価証券として19億円を運用するなどして運用益14.9百万円を積み立てたほか、ふるさと応援寄附金により8.1百万円、ダム関係の交付金により7.0百万円、バス更新負担金により0.8百万円、森林環境譲与税により19百万円を積み立てました。また、令和3年度は普通交付税・特別交付税が見込みより多く交付されたなどの理由から、減債基金に1億45百万円、まちづくり基金に40百万円、若者女性応援基金に20百万円積み立てました。
 基金全体としては、約3億27百万円を積み立て、1億4百万円を取り崩して必要な事業に活用したため基金総額は増加しています。

(今後の方針)
 国債等の有価証券で運用益を生み出しながら、必要な事業に活用していきます。

財政調整基金

(増減理由)
 増減はありません。

(今後の方針)
 人口減少に伴う交付税、税収の減少に加え、近年の大規模事業実施による公債費の増加などにより、収支不足が見込まれることから、今後は取り崩す可能性がありますが、本基金は大規模災害時など緊急的に資金が必要な場合に重要な財源となるため、少なくとも現在の基金額は確保していく方針です。

減債基金

(増減理由)
 国債等運用益を2.6百万円、また令和3年度は普通交付税・特別交付税が見込みより多く交付されたなどの理由から追加で1億45百万円を積み立てました。

(今後の方針)
 国債等の運用益の積み立てを行いながら、将来の公債費の削減のために必要な額は取り崩し活用していきます。

其他特定目的基金

(基金の使途)
 ①まちづくり基金・・・町民の連帯の強化及び地域振興に活用する
 ②ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の寄附金を積み立て、まちづくりに活用する
 ③若者女性応援基金・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用する
 ④福祉基金・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動を促進する
 ⑤自然環境保全対策基金・・・本町の自然環境を後世に伝え、町民の健康で快適な生活環境を確保するための機能の維持と保全を行う

(増減理由)
 ①・・・普通交付税・特別交付税が見込みより多く交付されたなどの理由から40百万円積み立てたため残高が増加した
 ②・・・人材育成などの必要な事業のために60百万円を取り崩したが、寄附金額の半額81百万円を積み立てたため残高が増加した
 ③・・・普通交付税・特別交付税が見込みより多く交付されたなどの理由から20百万円積み立てたため残高が増加した
 ④・・・増減なし
 ⑤・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などに必要な経費11百万円を取り崩したため残高が減少した

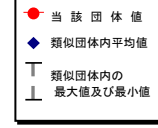
(今後の方針)
 ①・・・果実運用益を生み出すことを主体とする
 ②・・・ふるさと応援寄附金を積み立て、まちづくりに活用していく
 ③・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用していく
 ④・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動の促進のために活用していく
 ⑤・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などのために活用していく

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

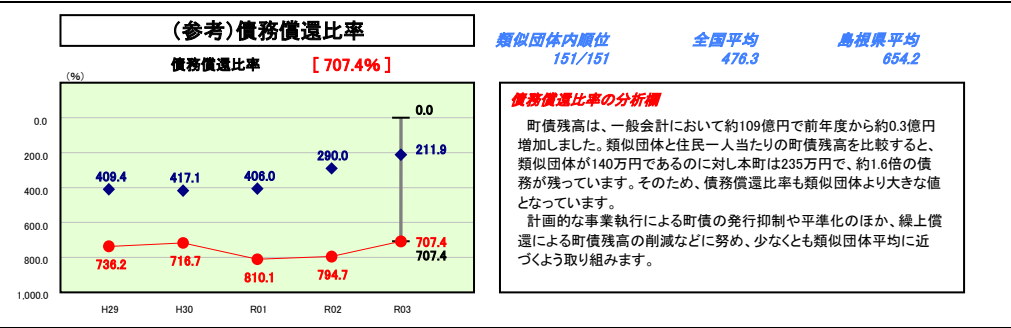
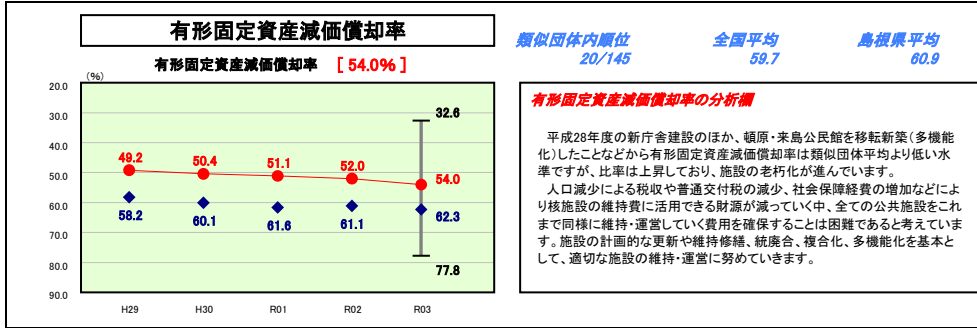
令和3年度

鳥根県飯南町

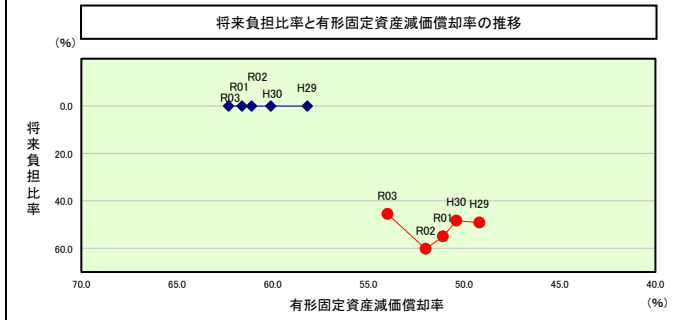
人口	4,656	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,622	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	8,815,132	千円	将来負担比率	45.5	%
歳出総額	8,576,871	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	183,425	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	4,433,049	千円			
地方債現在高	10,927,013	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

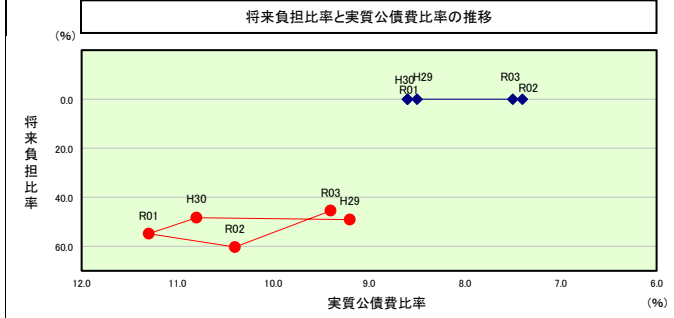


分析欄
 類似団体平均と比較すると、将来負担比率は類似団体平均より高く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より低い状況です。
 令和3年度は、町債残高が前年度から約0.3億円増加したものの、複数の公営企業会計で黒字決算となったため地方債償還分に対する繰り出し見込額が2.9億円減少し、結果として将来負担額が2.7億円減少したことから、将来負担比率は大幅に減少(改善)しました。
 基本的には、今後、本指標はグラフ左下に向かって推移していくものと考えますが、公共施設の計画的な更新や統廃合、複合化、多機能化を進めることにより、有形固定資産減価償却率の上昇をできる限り抑えながら、新規に発行する町債の抑制や繰上償還による町債残高の削減などにより将来負担の削減に努めていきます。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	49.1	48.3	54.9	60.3	45.5
	有形固定資産減価償却率	49.2	50.4	51.1	52.0	54.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.2	60.1	61.6	61.1	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は40%~60%で推移しています。実質公債費比率は平成30年度決算から上昇(悪化)していましたが、令和3年度は標準財政規模(普通交付税)が増加したことや、平成30年度の単年度実質公債費率12.58%が算定から外れ令和3年度の9.41%が算入されたため、比率は低下(改善)しました。
 令和3年度はいいしクリーンセンターの大規模整備や定住住宅の建設などを実施したほか、令和4年度も水稲育苗ハウスの大規模改修や除雪車両車庫の整備などを行う予定ですが、令和4年度の地方債発行見込額は例年に比べ小規模であることから、町債残高は一時的に減少する見込みです。
 今後も計画的な事業実施による町債の発行抑制や平準化、繰上償還により町債残高を削減することで、両指標の改善に努めていきます。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	49.1	48.3	54.9	60.3	45.5
	実質公債費比率	9.2	10.8	11.3	10.4	9.4
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.6	7.4	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

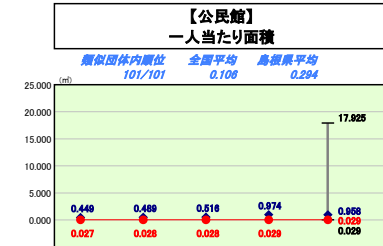
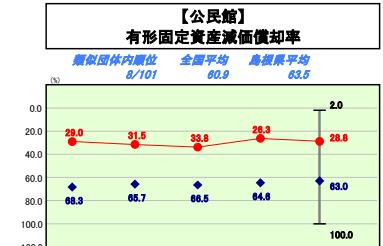
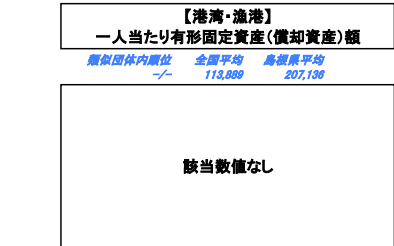
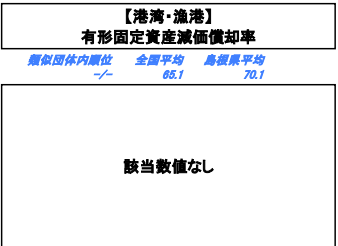
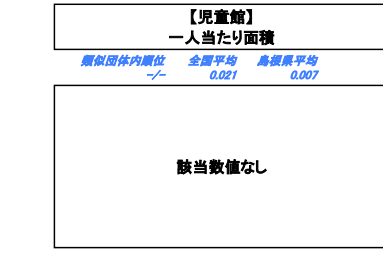
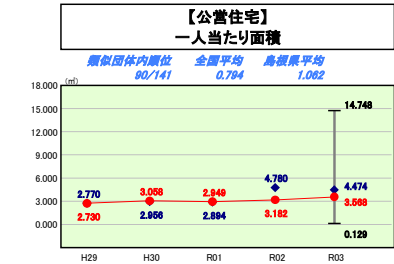
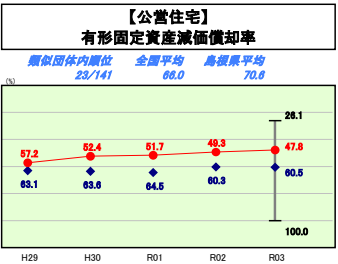
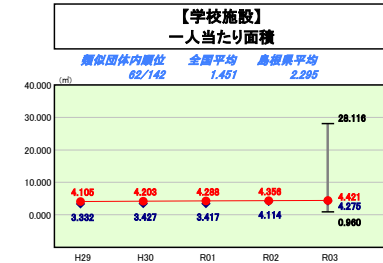
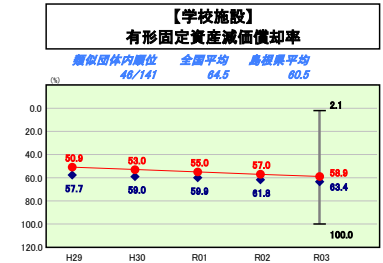
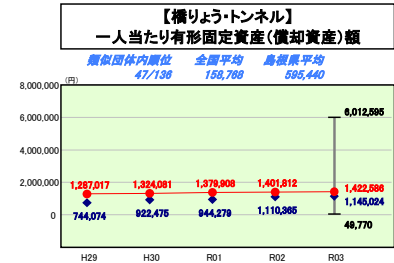
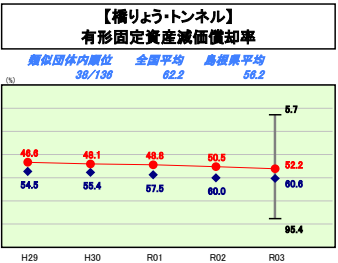
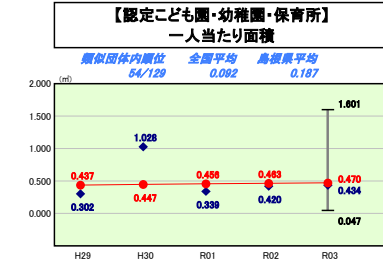
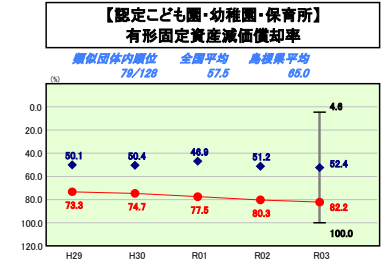
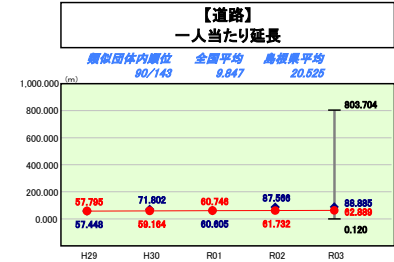
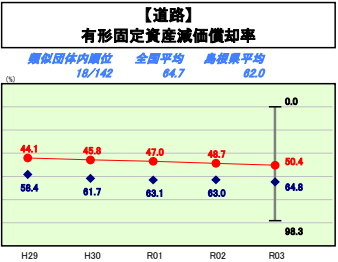
令和3年度

島根県飯南町

人口	4,656	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,622	人(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	8,816,132	千円	将来負担比率	45.5	%
歳出総額	8,576,871	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	189,425	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	4,435,049	千円			
地方債現在高	10,927,013	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値

■有形固定資産減価償却率
 ...公営住宅を除いて、その他の項目は上昇(老朽化)しています。また類似団体平均と比較すると、保育所を除く項目では下回っています。保育所については、4施設中3施設が建設後30年を超過しています。大規模な修繕も生じており、計画的な修繕や更新に向けての検討が必要だと考えます(桜ヶ台保育所【H8】、米島保育所【S82】、さつき保育所【S58】、赤名保育所【S56】)。公営住宅は、令和3年度に県営住宅赤名団地(平成23年度建替)を島根県より取得したため、償却率が低下しています。

■一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 ...橋梁・トンネルに関する額が類似団体平均と比較して大きくなっていますが、中山間地域であり大小含め河川が多数あることから、それに伴い橋梁も多くなっていることなどが要因として考えられます。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

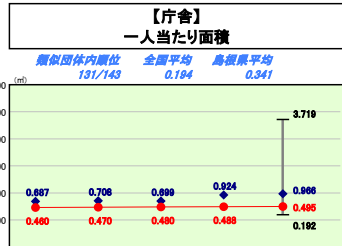
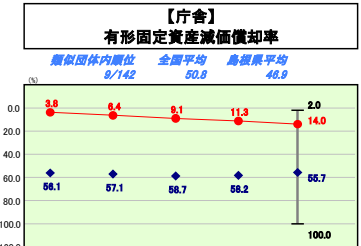
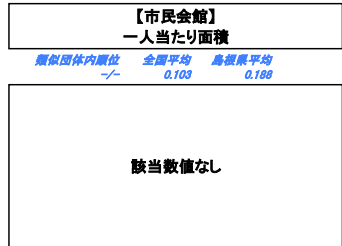
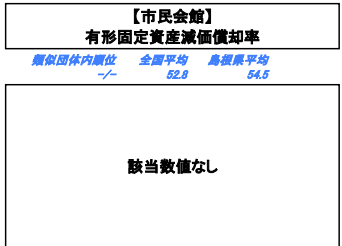
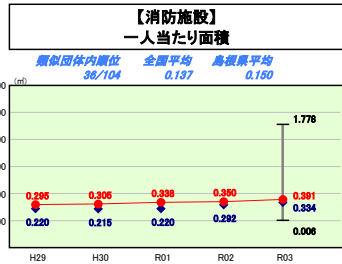
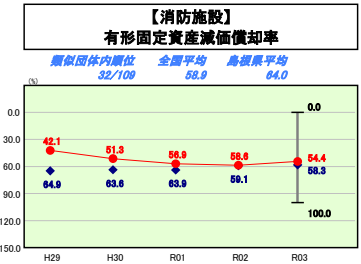
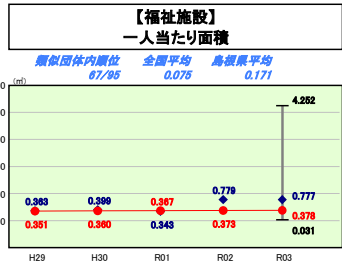
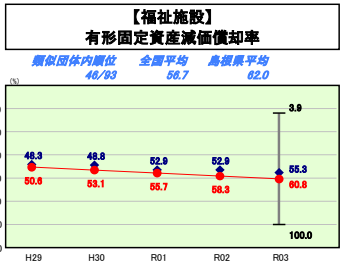
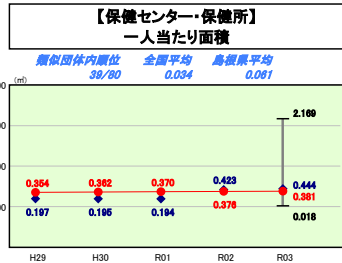
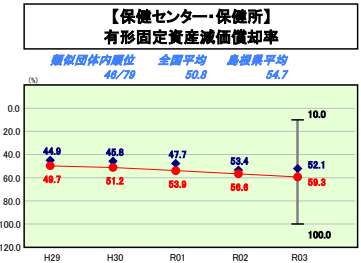
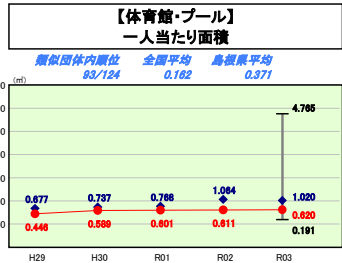
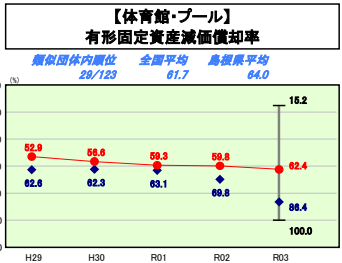
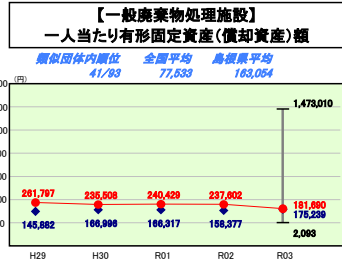
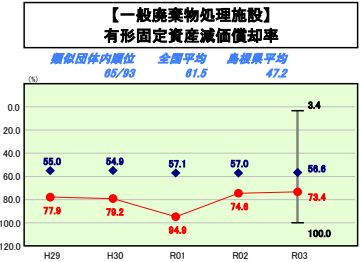
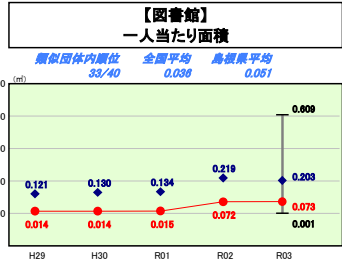
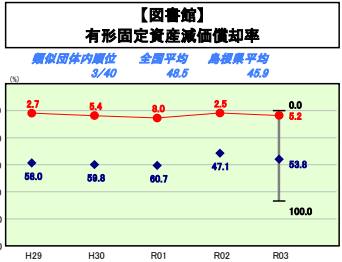
令和3年度

島根県飯南町

人口	4,656	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,622	人(R4.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	9.4	%
歳入総額	8,815,132	千円	将来負担比率	45.5	%
歳出総額	8,576,871	千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	183,425	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	4,433,049	千円			
地方債現在高	10,927,013	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析補

■有形固定資産減価償却率
 ...一般廃棄物処理施設と消防施設を除いて、その他の項目は上(劣化)しています。また類似団体平均と比較すると、一般廃棄物処理施設、保健センター、福祉施設を除く項目では下(回)っています。消防施設については、令和3年度に飯南町消防団第4分団が使用していた消防車両格納庫を売却・新規設置したことから償却率が低下しています。また、一般廃棄物処理施設は、雲南市・飯南町事務組合で運営しているいいしくりんセンターの大規模改修を実施したことから、償却率が低下しています。図書館の償却率は、令和2年度に中央図書館(来島拠点複合施設(来島交流センター))を新規設置したことから、庁舎の償却率は、平成28年度に新庁舎建設したことから小さい値となっています。

■一人当たりの面積
 ...消防施設を除いて、その他項目では類似団体平均を下(回)っています。令和2年度より市町村類型が変更となったことも要因の一つですが、今後も適切な規模を模索しつつ、施設の維持管理・更新について検討します。